

日本郵政グループの実質民営化の最初の一步ともいえる初の株式上場が今秋に予定されています。親会社の日本郵政と、子会社であるゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の金融2社の株式が同時に取引所に上場されるのが今の計画です。これは株式市場では「親子上場」ともいわれます。

やさしい**経済学**

公共政策を考える

第4章 郵政民営化の意味

8

早稲田大学教授 川本 裕子

合、子会社の少数株主が不利に扱われる可能性があり、市場の信頼を損なうとの批判があります。他方、子会社にとっては株式市場で資金調達できる可能性が広がり、上場会社として信用が得られる利点もあるという意見もあります。

普通の間企業ならば議論を呼ぶ親子上場は避け、①親会社だけが上場し子会社をグループ経営戦略の中に位置づけるか②子会社を第三者に、あるいは市場で売却した上で元の親会社が上場するか、どちらかを選択した方がわかりやすかったといえます。

わかりにくい「親子上場」

おり、政策的に①の選択はなく、株式市場の消化力から見て一気に②を選択することも困難だと思われます。さらに、「子会社2社との競争が不公平」との民間からの批判に対し、親会社である日本郵政も100%の政府保有ではなく、上場して一部は民間が保有する形が最低限必要という判断もあったのでしよう。

途半端でわかりにくさは否定できません。2社の郵政保有株式を当面50%程度になるまで段階的に売却するという方針も、50%以上の売却については不透明で、親子上場を固定化する可能性もあります。また日本郵政の成長戦略が十分見えないままに、今回の株式売却資金を全て政府が取得するのは、復興財源として使う法律の規定があるものの、財政的な観点に偏っていないかとの不安もあります。